



平成26年度 施政方針(要旨)

第381回市議会定例会

はじめに

第381回宜野湾市議会の開会に臨み、市政運営の基本方針と主要施策事業について申述へ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

市民の皆様から負託を受け、市長に就任してから早いもので2年が経ちました。私は、これまでの間、選挙公約で申し上げた各施策につきまして様々な取り組みを進めてまいりました。

まず、子育て支援として、市立小学校の学校給食費については、平成25年度に一月あたり1900円の助成を全学年に開始し、平成26年度は半額の1950円に引き上げて助成してまいります。また、児童の医療費無料化については、通院費を就学前まで対象に実施いたしました。

よる市民力を育成する「施策を進めます」。「自分たちのまちは自分たちでつくる」といった住民自治の意識づくりを強化していくとともに、市民活動団体の支援を行うなど各種団体等と連携し、市民参画と協働によるまちづくりを推進するために市民協働基本指針の策定に取り組みます。

地域コミュニティの拠点である自治会に対しては、上大謝名公民館の建設工事と喜友名公民館の改修工事、長田公民館の設計を行います。

男女共同参画社会の実現を目指す市民団体やNPO等の主体的な取り組みや活動を支援する拠点施設として、男女共同参画支援センターが供用開始します。男女共同参画に寄与する人材育成や女性に関する諸問題についての学習及び交流、また充実した講座・研修を行い、関係団体の連携とネットワークづくりを進めます。

国際交流については、友好都市である中国廈門市の厦門理工学院への留学生派遣事業を継続します。「響きあい、共に育つ心豊かな社会の実現」のため、学校教育環境の整備及び教育内容の充実を図るとともに、生涯学習、文化振興、スポーツ・レクリエーションの振興に努めます。

幼稚園教育については、4歳児からの2年保育事業を全幼稚園で実

設が立地する観光地域として、現在基本構想を策定しているところ。さらに、沖縄県が検討している大型MICE施設についても、コンベンションシティ宜野湾として広く県民に認知されている本市西海岸地域への誘致に積極的に取り組みます。

本市の最重要課題であります普天間飛行場問題については、戦後68年、本土復帰から42年、全面返還合意からも18年が経った現在においても本市の中央に存在し続け、市民は常に航空機墜落の危険性や騒音被害に晒されており、返還合意の原点は「危険性の除去」と「基地負担の軽減」であり、固定化は絶対に避けなければなりません。「5年以内の運用停止」の実現のため、普天間飛行場負担軽減推進会議が設置されました。政府に対しては、市民の基地負担軽減を求め、引き続き一日も早い閉鎖返還を強く訴えてまいります。

行政改革として、平成25年度には、宜野湾ベイサイド情報センターの指定管理業務を開始し、宜野湾海浜公園の区域の一部及び宜野湾市産業展示館の指定管理業務を体育施設及び市内公園に拡大するなど民間活力の導入を推進しております。今後も市立保育所、福寿園の民営化、市民課窓口業務、学校給食調理業務等の民間委託を積極的に進めます。

防衛予算の拡充については、本市で初めて3年間で10億円補助の統合事業計画が認められました。特定防衛施設周辺整備調整交付金については、平成23年度の8千万円から平成25年度は2億1千2百万円と約2.7倍の内示を受け、1億3千2百万円の増額となりました。市民の負担軽減を図るためにも、公共施設の整備や市民生活環境の改善に寄与する事業等を行います。

この他「宜野湾市の振興に関する協議会」が設置されたことで主要事業の進捗が図られています。普天間飛行場を迂回する道路として地域・市民が待ち望んでいる市道宜野湾11号道路整備事業が再開されることになり、平成26年度は実施設計に取り組みます。また、西海岸地域開発については、公共施設や宿泊施設等多くの施設し、平成25年度に拡充した私立幼稚園就園奨励費補助金についても継続します。

国際化に対応できる外国語教育の充実に向けた小学校英語教育課程特別授業を継続していくとともに、引き続き中学校短期海外留学派遣事業を実施し、基礎学力向上を推進するため、中学校で英語検定料の半額を助成する学力向上支援事業を継続します。

特別支援教育については、幼稚園4歳児クラスにも特別支援幼稚園教諭を新たに4名配置し、障がい等のある幼児・児童・生徒一人ひとりに適切な指導や支援を行ってまいります。

青少年サポートセンターにおいて、不登校児童生徒の学校復帰に向けた相談支援体制を充実させるため、スクールソーシャルワーカーアドバイザーを新規に配置し、学校や関係機関との連携を強化します。は、ろも学習センターにおいては、研究教員による理論研究と実践研究を通して教職員の資質向上とともにICT教育の推進、授業力の向上を図り、心因性の不登校児童生徒への助言指導や保護者、学校への対応の充実に努めます。

は、ろも小学校、は、ろも幼稚園が4月に開校します。これまで過密な環境であった大山小学校の校舎内部改修事業を行い、快適な教育環

市政運営の基本方針

本市の財政状況は、生活保護世帯の増大などで扶助費はここ10年で約2.45倍と膨らんでおり、向こう3年間の財政収支見通しでは大幅な歳入不足が見込まれるなど、非常に厳しい財政運営を余儀なくされております。平成26年度の予算編成においては、経常経費の歳出削減、賃金職員、嘱託職員の抑制等はもとより、各種団体への補助金についても4%削減を基本方針として進めました。歳出抑制を余儀なくされており、さらに踏み込んだ行財政改革に取り組みする必要があります。

「第三次宜野湾市総合計画」にある「市民が主役の『ねたて』の都市ぎのわん」に向かって、活力ある宜野湾市を目指して5つの基本目標に取り組みます。

計画推進のために

基本目標に取り組みするため、5つの項目を推し進めてまいります。1点目は行政サービス向上の推進です。窓口サービスの一層の向上と行政コストの節減を図ることを目的に、市民課窓口業務の一部外部委託を実施します。公共工事の入札制度については、最低制限価格制度を引き続き実

により、産業の振興、経済の活性化を図ります。「出会いと交流を大切に観光コンベンション機能を充実」させる施策としては、本市西海岸のコンベンションエリアで開催される各種イベントの支援や、スポーツコンベンション振興を積極的にを行い、新たな観光振興事業として「トロピカルビーチ賑わい創出事業」を実施します。平成25年度に一括交付金を活用する事業として、初めて市民提案制度によって採用された内容を事業化したもので観光スポットとしての定着を図ります。

本市の西海岸地域は、沖縄21世紀ビジョンに位置づけられている「世界水準の都市型オーシャンフロントリゾート地」の形成を目指しており、西海岸地域開発の検討を行うため、基本計画を策定します。併せてアフターコンベンション機能を充実を図るため、沖縄県が建設を検討している大型MICE施設について、商工会や観光振興協会など各種団体と連携して積極的に誘致活動に取り組ま

「地域の活力につながる商工業の振興」の取り組みとしては、空き店舗対策事業を引き続き実施し、地域活性化イベントの創出や多様な地域資源の有効活用を推進等、商店街の賑わいやまちの魅力を高める取り組みを促進します。また「宜野湾市中小企業振興条例」を

「宜野湾市産業振興計画」を基に、自立した経済基盤となる強い産業の確立を目指し、市民、事業所、教育機関、各種団体との連携協働

実施し、総合評価方式の拡充を図りながら、公平・公正に公共工事の充実に努めます。また、市内業者の受注機会の拡大と、新たに優良建設工事表彰制度の実施に取り組ま

2点目は行財政改革の推進です。特別養護老人ホーム福寿園の民営化、公立保育所の民営化、学校給食センター調理業務等の民間委託を着実に実施します。

3点目は、人材の育成・確保です。市職員の職場内外研修、職員提案制度を充実させ、より高い市民サービスが提供できるよう引き続き職員の資質向上に努めます。

4点目は、自主性、自立性の高い財政運営の確立です。自主財源の柱となる市税の確保が不可欠であり、公正・公平で適正な課税業務の確立と同時に、新規滞納者の発生を防ぎ、収入未済額を縮減して市民の税に対する公平性の維持に努めます。

5点目は、広域行政の推進であります。広域火葬場につきまして、市民の利便性の確保及び公衆衛生その他公共の福祉の増進を図るため建設に向けて引き続き取り組みます。

市民と共に歩み 響きあう都市

「情報の共有化と多彩な参加に

策定し、事業者ニーズを的確に把握することにより施策に反映できる仕組みづくりに取り組むとともに、宜野湾市小口資金融資制度を中心とした各種金融支援策で資金調達の円滑化、経営基盤の強化と活力の向上を図ります。

宜野湾ベイサイド情報センターでは、市民の情報リテラシーの向上とIT関連産業の育成を図り、新たな産業創出が期待できる起業家・創業者の支援育成を積極的にまいります。

企業誘致の取り組みについては、本市の特性を活かした企業誘致に精力的に取り組んでいくとともに、市民優先雇用についても促進を図り、地域経済の活性化や雇用の充実を目指します。

雇用対策としては引き続き緊急雇用創出事業等に取り組む、失業率の改善を図るとともに雇用の受け皿となる企業の成長や人材育成を支援します。

「個性ある都市型農漁業や創造的な活動」を推進するため、大山田いも地域については地権者の要望や意向を受け、大山地区土地区画整理事業と連携して農地を集約してまいります。また、都市における農業後継者や新規就業者の育成確保については重要な課題であり、市内の農地を活用した市民農園の設置や体験農業の支援、農家の経営安定化に向けた支援など都市型農